

学校再編に係る地域住民説明会アンケートへの回答

令和 8 年 7 月に栄喰地区、海部地区、海南地区で実施した学校再編に関する住民説明会後のアンケートでは、多くのご意見・ご質問をいただきました。

いただいたご意見については、今後の検討に活かすとともに、ご質問に対する回答を以下のとおりお示します。

〈海部小学校と海南小学校の再編統合について、令和 3 年から今まで、地域の意見を聞き、学校のあり方検討委員会での審議結果を住民説明会や町の広報で説明を繰り返し、合意形成を進めてきたことについてどう思いますか。〉

Q1：

学校のあり方検討委員会メンバーの年齢構成、選定基準を教えてください。

A：

学校のあり方検討委員会は、学校再編について幅広い立場からご意見をいただけるよう、委員を選定しています。具体的には、学識経験者として元校長、教育関係者として保育所長・こども園長・小中学校長、保護者として各小中学校の PTA 会長、地域関係者として公民館長・学校活性化協議会委員・婦人会会長・児童委員など、それぞれの専門性や立場を生かした意見をいただける方に委員を委嘱しています。

委員の年齢構成については、30 代から 70 代まで幅広い年代の方にご参加いただいており、特定の年代に偏ることなく、多様な世代の視点を取り入れられるよう配慮しています。

~~~~~

Q2：

ICT 教育を利用して複式学級を防止できないのか。

A：

学校教育においては、体育や音楽、学校行事など、同じ学年の一定数の仲間と意見を交わしたり協力し合う「集団での学び」が不可欠です。そのため、ICT の活用のみでは、児童生徒数が少ないことにより制度上編制される複式学級そのものを解消・防止することはできません。

もちろん、教師がもう一方の学年を直接指導している間において、デジタル教材や AI

ドリルを活用した自習のサポートや、オンラインによる他校との合同授業などを通じて、複式学級が抱えるデメリットを大きく軽減・補うことは可能です。しかし、それらはあくまでも「補完的な対策」であり、多様な集団生活や人間関係の形成という点においては、どうしても限界があります。

このように、ICTは複式学級のデメリットを補う有効な手段ではありますが、やはり適切な規模の集団による教育環境、すなわち学校統合を進めていくことこそが本質的な解決につながるものと考えます。

~~~~~

Q3：

海南地区や海部地区ではもっと詳細な説明があったのか。

A：

学校のあり方に関する基本的な考え方や今後の方向性については、3地区で共通した内容を説明しております。また、説明会の開催回数についても、令和6年度に開催した「海陽町学校再編基本計画」説明会と今回の「海部小・海南小の統合」に関する説明会を合わせ、3地区とも同じ回数となっており、海南地区や海部地区だけ説明の機会を多く設けておりません。

今後は、海部小学校・海南小学校の統合について、対象となる海部地区及び海南地区の保護者や地域の皆様が不安を抱くことがないように、統合の具体的なスケジュールや学校生活、通学方法や安全対策、学校施設・教育環境の整備など、必要な情報を発信していきます。

~~~~~

Q4：

学校（校舎）が海南小学校になるのであれば、名前（校名）は海部小学校にしてはどうか。

A：

校名については、現在のところ決定しておりません。

海部小学校と海南小学校の統合に伴う校名については、今後、統合準備委員会において、学校関係者や保護者代表、住民代表の皆様からの意見を十分に伺いながら、協議・検討していきます。

~~~~~

Q5：

穴喰地区の学校が統合する際は何度か説明があるのか。中学校の再編の際、統合校は穴喰地区にできないのか。Ⅰ校Ⅰ校体制移行の際の学校新設予定地を教えてください。

A：

穴喰地区の学校の統合については、今後、統合に向けた検討が進んだ段階で、保護者や地域の皆様に必要な説明を行っていきたいと考えています。

また、穴喰地区の小学校、中学校の再編については、現時点では再編の時期や具体的な方法、統合校をどこに設置するかについては、決まっておりません。同様に、将来的な小学校Ⅰ校、中学校Ⅰ校体制への移行についても、現時点では校舎の新設を含め、具体的な計画や予定地は決まっておりません。

今後、学校のあり方について検討を進める中で、必要な段階において保護者や地域の皆様への説明を行っていきたいと考えています。

~~~~~

Q6：

穴喰地区の小中学校についてパッケージスクール（小中一貫校）は検討したのか。

A：

穴喰地区の小中学校については、これまで小中一貫教育について検討しており、現在、穴喰小学校と穴喰中学校は、徳島県の「チェンスクール」として、小中9年間を見通した教育活動や児童生徒・教職員の交流などに取り組んでいます。

パッケージスクールのように、小学校と中学校を同一敷地に一体化する形についての意見はありましたが、児童生徒数の大幅な減少が見込まれる中では、一体化しても近いうちに再度の統合が必要となるため、今回の海陽町学校再編基本計画の中には盛り込まれませんでした。

今後の学校のあり方については、児童生徒数の推移や教育環境、学校施設の状況などを踏まえながら、検討していきたいと考えています。

~~~~~

Q7：

高規格道路ができていない場合、災害時の児童生徒の引きとりはどうするのか。

A：

ご質問については、小中学校の再編による「Ⅰ校Ⅰ校体制」への移行を見据えたものとして回答いたします。

南海トラフ地震等の大規模災害が発生した場合、国道55号などの主要道路が大きな被

害を受けるなどして、登下校中の安全が担保できない懸念があります。学校の再編・統合を考える際には、教育環境だけでなく、災害時の避難や児童生徒の引き渡しまで含めた防災面を重要な課題として検討していく必要があります。

海陽町学校再編基本計画においても、「小学校１校、中学校１校体制」の学校の位置を検討する際には、学校施設の安全性を考慮し、高台移転等の必要な対策について検討することとされています。

児童生徒の安全を最優先とし、高規格道路等の整備の進捗を注視するとともに、道路整備が完了していない場合でも安全を確保できる体制を明確にした上で、学校再編の時期や統合校の場所について慎重に議論を重ねてまいります。

なお、災害時のお子様の引き渡しにつきましては、津波警報・大津波警報が解除され、津波の危険が完全に去り、周囲の安全が確認されてから学校側から引き渡すこととしております。

〈学校再編準備委員会（仮称）の設置・運営について、どのように進めるのが望ましいと考えますか。〉

Ｑ１：

再編準備委員会の選定基準を教えてください。

Ａ：

統合準備委員会の委員の選定にあたっては、統合に向けた協議を円滑に進め、地域全体の納得感と合意形成を図ることを最も重視しています。特定の立場に偏ることなく多様な意見が公平に反映されるよう、関係団体からの推薦による委員のほか、広く一般から参加を募る公募の枠も設けて選定することとしています。具体的には、地域住民の代表、関係団体の代表、保護者の代表、および行政関係者等で構成する予定であり、多角的な視点から現実的かつ前向きな協議を行える体制を整えてまいります。

~~~~~

Q2 :

PTA 会長は統合が終わるまで、委員会に携わるのか。

A :

学校生活や PTA 活動など、保護者の意見を反映するため、統合準備委員会に PTA から委員を選出していただくことを検討しております。

なお、現時点では、「PTA 会長を委員とする」のか、「PTA から別途委員を選出していただく」のかについては、まだ決まっておりません。

また、PTA 会長が委員となった場合に、会長の任期が終了して交代した際、統合準備委員会の委員も交代するのか、前会長に引き続き委員として携わっていただくのかについても、現時点では決定しておりません。

統合準備委員会は、統合まで一定期間継続して協議していく必要があるため、委員の選出方法や任期、交代時の取り扱いについて、今後検討してまいります。

~~~~~

Q3 :

現在学校に通っている子どもやその保護者の意見のほか、これから学校に通う子どもやその保護者の意見は、どのように聞き取るのか。

A :

現在学校に通っている子どもや保護者だけでなく、今後学校に通う子どもやその保護者の意見も重要であると考えています。

そのため、統合準備委員に保護者の代表として参加していただき、それぞれの意見を統合に向けた協議に反映していきたいと考えています。

また、子どもたちの意見についても、学校現場を通して十分に聞き取り、学校行事や学校生活、統合前の交流活動など、具体的な統合準備に反映していきます。

~~~~~

Q4 :

統合校について、体操服の移行期間はあるのか。

A :

統合校の体操服については、現在のところ、移行期間を含め具体的な内容は決まっておりません。体操服については、統合準備委員会において、現在使用している体操服の取り扱いや新しい体操服の選定、移行期間の設定などについて、学校関係者や保護者代表の意見を伺いながら協議・検討していきます。

その際、保護者の経済的な負担にも十分配慮し、無理のない形で移行できるよう検討していきます。